

アビタス通信

A b i t u s P r e s s

vol. 13

May 2010

Abitus

IFRS & Management

IFRSと経営 内部統制とリスクマネジメントの観点から

株式会社プロティビティジャパン
代表取締役社長
神林比洋雄氏



影響は広範囲に及ぶ

——IFRSの経営への影響は？

神林 IFRSの影響を考えるには、単なる会計基準の変更ではなく、外部環境の変化から、株主の期待、マネジメントプロセスの特徴、経営における重要な意思決定の在り方など、自社のビジネス全体を見渡した上で、影響やリスクを考えるべきだと思います。

ビジネスリスクをその発生源から捉えるプロティビティリスクモデルでは、外部環境、ビジネスプロセス、意思決定情報の三つの分野における主要なリスクを84項目例示しています。その中で、財務報告の内部統制を含め、IFRSの影響が想定されるリスクが半数以上あります。外部ステークホルダーの期待や、内部の業務プロセスや意思決定プロセスなど、広範囲な課題に対応するための認識と広い目配りが必要となるでしょう。

会計の役割が経営成果や財政状態を測るモノサシであることから、そのモノサシが変わるからといって、経営そのものを大きく変える必要があるわけではありません。ただ、新たなモノサシで測ってみて、外部・内部の見方が大きく変わる分野においては、相応の対応が必要となります。

IFRS導入に際して全社的なリスクと内部統制に対応するには、次の六つのインフラへの影響を考慮すべきです。まず、①ビジネス戦略と方針（経営戦略の見直し、コーポレートガバナンスの強化、全社的な内部統制・リスクマネジメントの強化、グループ経営方針の一本化、IRの見直し）などです。たとえば、開発費の資産計上、退職

給付の確定拠出型への移行の是非、持合株式の見直し、SPC / SPEの整理、リスクヘッジ、配当方針など、さまざまな分野で経営方針の見直しが必要となります。

次に、新たな戦略を実践するために、②ビジネスプロセス（業務プロセスの見直し、資産・負債の公正価値見積もりプロセスの強化、RCM見直しなど）が必要となるでしょう。新たなプロセスを実行するためには、③人・組織（人材教育、シェアードサービスの活用など）が検討課題となります。人が適切に動くには、適宜必要な情報を提供しなければなりません。そのため④マネジメントレポート（CGU（Cash Generating Unit）の特定や、純利益・包括利益などの経営指標の見直しなど）も必要となります。レポートの作成基準はIFRSのフレームワークを取り込んだものとし、そのための、⑤方法論（IFRSによる財務会計と管理会計、会社法会計、税務会計）などの関係を支えるため、⑥システムとデータ（連単分離、税会調整、複数元帳機能、並行ランなど）を検討することになります。関連する範囲は思いのほか多くなります。

——企業の実態と重要性の高いリスクは？

神林 会計処理に関する影響分析から入るケースをよく目にしますが、経営全般からの視点が大切で、たとえば、原則主義に関して、会社としての基本方針を明確にすることや、資産・負債アプローチによる公正価値評価によるボラティリティの高まりへのリスク管理をどうすべきか、さらに、戦略的投資（株式持合）への対処、長期的

な事業の付加価値向上対策をどうすべきか、などはトップが主体的に関与すべき分野でしょう。つまり IFRS 導入において最大のリスクは、企業価値を高めるための戦略策定における意思決定情報リスクといえます。それは IFRS がもたらすインパクト情報を誤ることにより、誤った戦略を導き出すことになりかねないからです。

企業経営において、キャピタルプロバイダーが最も気にするのは、企業価値向上が将来どのように図られているか、その戦略的方向性です。その意味では、日本的な企業文化や、ビジネス慣行に関して、投資家などのステークホルダーとのコミュニケーションをいっそう重視していく必要があります。

■IFRSの経営へのインパクト

IFRSの狙い	企業価値情報の提供・開示 比較可能性/有用性の向上
----------------	------------------------------

■全社内統制から見た経営インフラの6要素とIFRS



IFRSの特徴

——IFRS の特徴を端的に言うと？

神林 IFRS は、投資家や債権者などのキャピタルプロバイダーが企業価値を見る上で、意思決定に有用な情報の提供を主な目的としています。企業価値は、EBITDA（償却・利息・税前利益）をベースにした将来キャッシュフローの割引現在価値（DCF モデル）や、包括利益から資本コストを差し引いた残余利益の将来稼得額の割引現在価値に期首の自己資本を加えたもの（残余利益モデル）などでよく計算されることから、IFRS はこれら包括利益やキャッシュフロー、期首の自己資本を的確に表現できる会計基準を目指しているといえます。これを支える考え方が、資産負債アプローチで、適格とされる資産負債を認識し、公正価値による測定を通して経済的実態を示そうとするものです。公正価値で評価された資産負債の差額としての純資産の増減（資本取

引を除く）として包括利益が認識されることとなります。

包括利益か純利益かという議論がありますが、臨時損益など特殊な項目を除いて計算される純利益、つまり“経常利益”が経営成果を端的に表すものとして、経営者にも投資家にもこれからも重要な指標であることには変わりはないものと思われます。無論、包括利益も、その他の包括利益の内容によって大きく変動することがありうるわけで、時価変動の激しい資産への投資を抑制するという点では、経営者の受託責任を示す指標として意義があります。

さらに、経済的単一体説が採用されることもあいまって、グループ経営の在り方やジョイントベンチャーの在り方も問い直される可能性があります。今後は、グループの観点でリスク・リターンの説明責任とタイムリーなリスク評価・開示がますます求められるようになるでしょう。

——企業にとって IFRS 導入のメリットは？

神林 比較可能性の向上に加え、会計基準の実質的統一により、同じ業務に係るプロセスをグローバルに統一あるいは標準化でき、グループ全体の業務効率や内部統制の均一化・効率化をさらに浸透させる絶好のチャンスとなるでしょう。

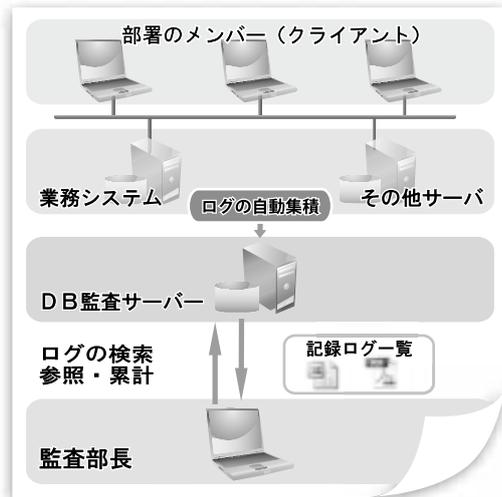
IFRSと人材

——内部監査上注意すべき点は？

神林 戦略が変わればプロセスが変わり、内部統制も変わります。内部監査の基本的役割として、IFRS 導入で、ビジネスモデルやプロセスが変わることによって生じるリスクに各組織が的確に対応しているかどうかその実態を見ることにあります。内部監査としては、そのような動きに呼応して、グループ経営の均一化やグループガバナンスなど新たなチャレンジへの対応状況を客観的に見抜く能力が必要となるでしょう。

——今後の経理・財務の人材に求められるものは？

神林 経理・財務部門は、経営の取引実態を IFRS のフレームワークに照らし合わせて、最も的確な処理を選択するという判断能力が要求されます。重要なことは、ビジネスバリューの源泉を見抜き、それをどう表し、どう説明するかですね。また過去の事象をどう処理するかに加えて、戦略に組み込まれたバリュープロポジションという将来事象をどう処理するかという戦略企画に近い能力も必要となるでしょう。経営実態を的確に表す戦略会計を支える人材育成に今から取り組んでも決して早すぎることはないでしょう。



データベース監査ソリューション

SSDB監査

- ▶ 内部統制に向けた監査の準備は万全ですか？
- ▶ データベースの操作履歴を正しく分析できていますか？
- ▶ 膨大な時間をかけて手作業で監査作業を行っていませんか？

■ 簡単・使いやすい・親しみやすい

特徴 1 : 低コスト・短期間での導入

特徴 2 : チェックボックス主体のカンタン操作

特徴 3 : 定期監査レポートも容易に出力が可能

株式会社 システムエグゼ
TEL: 03-5542-5591 FAX: 03-5542-5594

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番5号 THE WALL6階
<http://www.ssdb-utility.com> e-mail: sales@exe-sol.com

サーバアクセスログ監査ツール

ALog ConVerter Ver 4.0 6月リリース！！

サーバ監査ログ市場、3年連続70%以上のシェア！
1,200社13,000サーバ以上の導入実績

ALog ConVerterは、監査証跡として必須となっている[アクセスログの保管]をサーバから取得するタイプのアクセスログ監査ツールです。

PCやサーバにエージェント(常駐ソフト)を設置せず、ユーザーアクセスログやシステム管理者の操作ログなども取得できます。

『収集』『翻訳変換』『検索』『分析』の各機能を一式に備えたオールインワンパッケージで、運用も簡易でコストインパクトもありません。



問合せ先 : 住商情報システム株式会社

〒104-6241 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド 11F スクエア Z棟

Tel 03-5859-3038 e-mail hibun-sales@ml.scs.co.jp

※ ALog ConVerterは株式会社網屋の登録商標です。
※ 記載された会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。
※ 記載された製品の仕様・機能等は改良のため予告なく変更される場合があります。

IFRS時代を支える人材 IFRS時代の経理財務組織と 人材の育成教育

アクセンチュア株式会社
経営コンサルティング本部 財務・経営管理グループ統括
エグゼクティブ・パートナー 公認会計士
野村直秀氏

環境変化と人材への影響

企業を取り巻く環境は、肌で実感できるほどに日々、変化のスピードを速めている。新興国の発展によって経済の多極化は急激に進展し、もはや日米欧のみがリードする時代ではなくなった。そうした中で、人材・技術・資本は相互に複雑に行き交い、競争は激化している。今、会計制度のグローバル化が求められ、IFRS（国際財務会計報告基準）が必要とされる背景には、そうした環境変化がある。会計制度の面からみれば、IFRS というグローバル化への要請のみならず、ローカル対応という課題を企業は同時に抱えている。新興国を含めた海外事業の拡大により、各国制度への対応が必要となる一方、IFRS への統合の動きもあり、グループ内の会計処理が複雑化しているのである。

世界各国で企業の支援を行いながら実感することは、より経理の位置づけが大きくなっているということだ。キャッシュフローを生み出し有効活用する観点からの経理業務といった役割がより大きくなっているのではないだろうか。一方、間接部門としての経理部門には経費削減のプレッシャーが相変わらず強い。海外企業のコスト構造に対抗するため、間接部門へのコスト削減要求は強まっている。人材という視点から見ると、グローバル化による賃金格差の是正や新興国マーケットにおける人材確保の難しさが浮かび上がる。世界各国で事業展開するには、多様なマーケットに適応できる柔軟な組織、人材づくりと、さまざまな国で活動する際のそれぞれの国の人材の有効活用が求められる。

IFRS習得のために

経理財務部門の人たちがIFRSを習得していくには、まずは「IFRSの正確な理解」が先決だ。IASBは、「IFRSの構造やつくり方を正しく理解することなく、ルールベースの基準を覚える、というやり方では適切にIFRSを使いこなせない」と言っている。IFRSの目指すゴールは、「単一の高品質なグローバルな財務報告を作成して、世界の資本市場で共通して利用され、より効率的な資本配分実現しよう」という高い理想のもとにつくられ、

そうした目的にミートするように演繹的なアプローチで制度がつくられている。

それゆえ、まずIFRSの①「概念フレームワーク」を理解することが必要である。この中で、IFRSは財務報告の主な目的をキャピタルプロバイダー（投資家、株主、債権者等）向けの将来キャッシュフロー情報と定義している。その理解に基づき、②対象となる経済活動の「経済的な実態」を正しく把握し、かつIFRSが基準策定上活用している「基本概念」の理解を加味して、基準をどのように適用すべきかを判断する必要がある。IFRSが活用している「基本概念」は、マクロ・ミクロ経済、ファイナンス、財務理論、情報経済学、バリュエーション、ポートフォリオ・プライシング、インセンティブ、合理的な期待などである。

IFRSの原則は、こうした考え方でつくりあげられた。つまり、目指すゴールが大きく変わらない限り、同じ考え方、同じ理論に基づいて原則がつくられ続け、改善されていく。そのため、ここを重視して習得することを、IASBは推奨しており、この部分をいかに適切に、担当者、関係者に理解していただくかが最も重要な教育である、と言っているのである。

IFRS対応と求められる人材像

こうしてつくられたIFRSの基準書を、経済実態に合わせていくときは、さまざまな判断が必要になってくる。「原則」を忠実に実現できるものもあれば、実態は少々異なるが同じような考え方ができるという意味での「解釈」、さらに政治的理由や原則が想定していないことから発生する「例外」もあるだろう。IFRSをうまく使っていくには、そうした判断の仕方を学習することが重要となる。その際、下記の3点に留意されたい。

①まずは上述しているように「概念フレームワーク」を正しく理解することが大切である。それに加えて、②基準を解釈する実践経験を多く積むことを推奨する。解



積に際してはさまざまな情報を総合的に判断する必要があり、またその解釈の結果をモニターすることで、解釈の妥当性を検討することもできる。原則主義であるIFRSでも解釈に関する情報が一切提供されていないわけではない。③近年の基準書には、「結論の根拠」が開示されており、この中にはIASBが「概念フレームワーク」をテーマごとに適用して具体的な基準に至ったかが記載されている。これは、原則を正しく理解するための貴重な情報になる。

IFRSの義務化を見据えて各企業では、本社および子会社の対応力やビジネス上の重要性を考慮してIFRS業務モデルをどのように適用するかを見極めたうえでの人材の育成や確保が必要となる。たとえば、IFRS対応は本社で組替を実施し各子会社は業務を変更しない場合は、IFRSを知っている人材は基本的に本社にいればいい。ただし、連結決算時の本社の負荷が高くなる。最も多いと思われるのが、各子会社が個別にIFRSに対応するケースである。基本的にはローカルギャップからIFRSへの組替を各子会社が実施する。連結決算時は、各子会社での負荷が高くなりIFRSに精通した人が各社で必要となる。また、IFRS対応を実施した標準システムを各子会社に展開するケースでは、システムから自動的にIFRS

仕訳を生成するため、連結決算時IFRSへの組替が不要となり、本社・子会社とも作業負担は少ない。しかし、システム設計の段階でIFRS担当者が必要となる。また、各国子会社で新しい事象が発生した際、グループ会計マニュアルを修正するなど本社に専門家が必要となる。

それぞれのケースで必要となる人材は変化してくる。義務化のタイミングや経理業務のオペレーション体制を考えて、IFRSの数字をつくる役割・拠点、分散動向を勘案して、必要となる人材を手当てしていかなければならない。

IFRS対応のために経理部門で求められる人材像としては、①IFRS／自社会計基準の専門家、②IFRSオペレーション要員、③IFRSプロジェクト推進要員の三つに分けて考えるとわかりやすい。必要な人材と人員が現実的に育成可能かどうかを考慮に入れつつ、IFRSへの対応方針を検討する必要がある。

経営陣からの経理部門への期待は、意思決定支援への要望が高まっている。こうした中で、IFRSにミートしつつ、意思決定支援に資するような人材育成が、今、経理部門の中で強く求められているのではないか。

(本稿は2010年3月19日に開かれた第10回IFRS CONSORTIUM委員会での講演内容をまとめたものです。)

アビタスキャリアセンター “IFRSに強い”登録人材のご紹介

	年齢	性別	英語力	最終学歴	保有資格	経験職種			略歴
						会計監査	経理財務	会計コンサル	
1	30歳	男性	上級	筑波大学	公認会計士	6年半			大学卒業後、公認会計士の勉強に専念し、合格後、Big4監査法人にて会計監査業務に6年半従事。4年目から主査も経験し、現在シニア3年目。
2	32歳	男性	中級	慶應義塾大学	公認会計士	4年			大学卒業後、銀行に2年間勤務し退職後に公認会計士の勉強を始め2005年に二次試験合格後、Big4の国際部に就職し4年。現在はODA関連の業務をしている。
3	29歳	男性	上級	横浜国立大学				3年9カ月	大学卒業後1年間カナダに語学留学。帰国後、総合系コンサルティング会社にて3年9カ月、業務フロー策定やシステム導入等に従事。
4	26歳	女性	上級	ニューヨーク州立大学	USCPA	1年		1年半	米国大会計学部卒業後、現地のBig4会計事務所に入所し製造業、商社、金融機関等の監査に1年間従事。その後、日本事務所へ移籍し、J-SOX監査、内部統制、IFRS導入に関するアドバイザー業務などに1年半携わる。英語力上級。USCPA全科目合格。
5	29歳	男性	中級	京都大学	中小企業診断士			4年半	理系大学院卒業後、大手コンサルティング会社にて約4年半勤務。SAPシステム導入(会計領域)、IFRSソリューション作成、IT戦略立案などのプロジェクトに携わる。税理士1科目合格。IFRS Certificate取得。中小企業診断士一次試験合格。
6	32歳	男性	中級	早稲田大学				7年	大学卒業後、日系大手電機メーカーに就職。経理財務部に在籍し、中期経営計画の策定、損益管理業務、決算処理などを経験。現在8年目で現職中。
7	34歳	男性	中級	慶應義塾大学	簿記2級			10年	大学卒業後、一部上場企業にて、約10年間一貫して経理業務に従事。単体・連結決算、開示業務、税務申告業務など一通りを経験。簿記2級。
8	35歳	男性	中級	早稲田大学				10年	大学卒業後、約10年間、一部上場メーカーにて決算業務、IR、会計システム導入と幅広く経験。その後、大手メーカーへ転職し、約2年間、内部監査業務に従事。

*上記登録者は一例です。他にもスキルの高い優秀な人材が多数登録。

IFRS時代を支える人材② IFRS時代の人材動向と 人材のミスマッチ

IFRS時代の人材動向

景気回復基調にあるとはいえ新卒の厳しい就職状況が続く中、4月からIFRS適用を視野に入れた求人は増加の傾向にある。ことにコンサルティング会社の動きは速く、コンサルタントを増員する会社が増えている。一方、事業会社は差異分析段階の会社が多く、人材ニーズは今秋頃から来年にかけて本格化すると思われる。四半期開示やJ-SOXなど、経理部門の課題が山積する中で、IFRSを見据えた増員を行おうとすれば、従来のように新卒を育てていく余裕がないというのが実状であろう。ITバブル崩壊時の新卒採用抑制により、働き盛りの30代前半の人材不足がメーカーなどでは顕著になっていることも大きい。必要な人材を獲得するという意味でも、中途採用のニーズが高まっているといえるだろう。

事業会社の採用で、プロジェクトが走り出すときどういった人材が必要だろうか。よく聞くパターンは二つある。一つは、IFRSのプロジェクトに専任で入るパターン。もう一つは、プロジェクトに経理の人間をあて、空いた経理のポジションに中途採用したいというパターンである。前者の場合は、会計コンサルや監査経験者などさまざまな業界や事例を知っている人材へのニーズが高い。事業会社でのやりがいを感じるプロフェッショナル人材も増えており、当社への登録者も増加している。後者の場合は、経理の即戦力として事業会社での経理経験が求められる。ここでは従来の資質に加え、計画立案力やコミュニケーション力へのニーズが高まっている。

専門性を持った新卒という発想

こうした動向を踏まえながら感じることは、新卒は部門の求める人材とのミスマッチが起きているということだ。企業が求める採用水準が高まり、買い手市場であることは間違いないが、そうしたミスマッチを中途採用で補うという側面もある。大手企業の中には、部門別採用を始めている会社もあるが、専門性の高い人材を新卒に求める声は強まっている。実際、買い手市場とはいえながら、「会計の知識を持った学生が集まってくれない」という声も聞く。このケースでは、弊社の受講生を中心

に就職説明会を行い、お役に立つことができた。

今後、IFRS時代に入り、海外子会社含めてすべての会計基準が統一され、業務が集約されていく中では、新卒を簿記から教えていくようなケースは減り、より経営の立場で経理を見ることのできる、専門性を持った人材、日本の会計だけでなくUSCPAやIFRSの勉強をしている人材を求めるといったような、欧米型の姿になっていくのではないかと。

求職者の側も、かつて欧米の資格を目指す人材は、外資系への就職希望者が圧倒的であった。しかし、最近は日本企業で専門性を生かせる環境が増えてきた。とくにIFRSを見据えた場合は、英語や会計の力は評価が高く、日本企業の本社の立場で仕事をしたいと考える人も増えている。プロフェッショナル志向の人材も当然、多い。会計士合格者を第二新卒のような扱いでご紹介して、非常に喜ばれたケースもある。

どれほど買い手市場とはいえ、すべての希望を満たす人材が少ないのも事実である。弊社では、IFRSコンソーシアム等で、情報の吸い上げと発信を行っており、人材についてもさまざまな対応を行っている。たとえば、上場企業の経理経験はないが、資格は持っていて英語ができる、という人材がいたとき、入社後、我々が実務教育をフォローしていく。通常業務を行いながら、たとえば、我々が開示資料をつくれるように教育していくのである。アウトソーシングでは社内にノウハウが残らない。即戦力で開示担当が必ずしも見つかるわけではない。そのとき、ある程度素養を持った人間を採用していただき、足りないところを我々が実務教育していく。そうすれば、1年すれば開示資料がつくれるようになる——そうした提案も稼働し始めている。

労働人口が減少する中で起こっている人材のミスマッチを、単なる人材紹介ではなく、「教育」という切り口からお手伝いできればと思っています。



加速するXBRLへの流れとその影響 「XBRLとIFRS、世界を変える 二つの共通言語となります」

アルトラン・コントロール・ソリューションズ株式会社
ディレクター 公認会計士・公認情報システム監査人
XBRL国際ナショナル 国際運営委員会日本代表委員

大和田 淳氏

XBRLの特徴と最新動向

——XBRLとは何ですか？

大和田 XBRL (eXtensible Business Reporting Language) とは、拡張可能なビジネス報告用の言語という意味で、アメリカの公認会計士が財務情報をより活用しやすくするために開発したコンピュータ言語です。普通のHTMLで書かれたデータは文字の大きさや書体を指定してあるだけですが、XBRLで書かれたデータの最大の特徴は、データそのものが意味を持つことです。データの裏に、勘定科目の意味や単位、金額、年度などが書かれているのです。かつデータに関連性があるため、さまざまな分析を一瞬にして行うことができます。さらに、たとえばEDINETであれば、EDINETタクソノミ（財務諸表のルールをデータ化したひな形）があり、勘定科目の変更や追加など自社流に変更できます。EDINETにはこうしてつくられた各社のタクソノミとインスタンス文書が入っています。この拡張性が便利さであると同時に、各社バラバラでは比較が難しいという難点でもあります。

——XBRLはどのくらい普及しているのでしょうか？

大和田 東証の決算短信やe-TAXもXBRLで申告できるようになっています。金融機関が与信審査を行うときなどに、e-TAXのXBRL情報を出すと優遇を受けられるなど、応用の場は広がっていきます。ちなみに、主要国の中では日本は最も早く2008年から公開を開始しています。アメリカは2009年から始め、中国は2010年から公開予定です。XBRLデータの普及は日々進化し続けていますが、最も恩恵を受けるのは利用者です。現在でも、ある会社がXBRLデータを公開した瞬間、世界各国の利用者はデータをダウンロードして分析できます。自動的に分析するツールもありますから、面倒なことは何もありません。日本でIFRSが強制適用されるころには、XBRLデータの公開も広がり、世界中の会社を同じ尺度で瞬時に分析できるようになるのではないのでしょうか。

CISA、CIA、IFRSなどの学習が重要に

——監査との関連は？

大和田 XBRLデータの中身は現在、監査対象外です。しかし、紙ベースで正しく表示されている場合（サブマリンエラー・不正）があります。実際、米国では40%の会社でエラーが出ているという報告もあり、不正目的で利用される可能性もあります。そのため、世界中でこれを監査対象とすべし

という要望が出ており、現在、ISA（国際監査基準）を決めているIAASBで検討中です。日本の監査基準はISAにコンバージェンスしますから、IAASBでの検討結果は、当然、日本にも影響を与えるでしょう。

今後は会計士もコンピュータやXBRLの理解が不可欠になります。IFRSを勉強しながら、同時にいずれ始まるであろうXBRLの監査も勉強しなければなりません。監査法人では通常、コンピュータ監査は専門の人（CISA）を雇っています。会計士は、それ以外の部分を見ればよかったのです。しかし、分業体制ではあっても、監査人として理解し、監督しなければ責任ある監査はできません。XBRLが監査対象となれば、社内ではおそらく内部監査人が監査することになるでしょう。もちろん経理財務の人もXBRLの基本は押さえておいていただきたい。我々も、AICPA（米国公認会計士協会）が出しているアシュアランスの手続き（AUP）にのってチェックして、レポートを発行するサービスを行っています。こうしたサービスをうまく使っていただくのも一法でしょう。

CISA、CIA、IFRSなどの学習は、今後ますます重要になるでしょう。いずれも元は英語ですから、英語で読めれば、タイムリーな情報をいち早く入手できます。ぜひ、積極的に英語の学習も進めていただきたいですね。なお、「XBRLって何？」と思われた方は、入門編として日本会計士協会のサイトに載っている啓蒙アニメ (<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/xbrl/XBRL.html?width=640&height=520>) は分かりやすくお勧めです。



CIA合格者対象オンライン講座

のべ600名様が受講した高度専門職スキル養成プログラム
eラーニング販売中!!

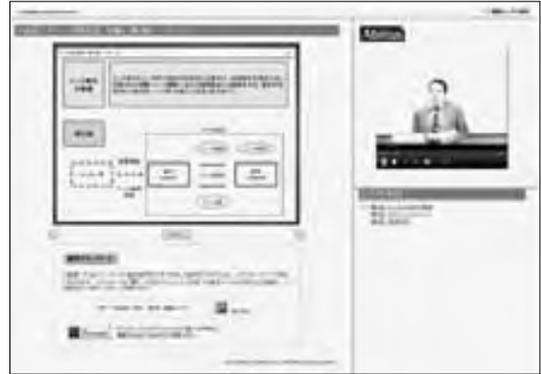
千葉商科大学会計専門職大学院との提携により、大学院の講義を継続教育として受講していただくことが可能となりました。
先端的・実践的な講義により、知識を深めるチャンスです。

IFRS導入への動きは

もう始まっています。

〈国際会計・ファイナンス〉

「国際財務報告基準の導入に向けた我が国の課題」 島田真一 教授
「国際金融と資金調達 (IFRS時代の資金調達)」 泉正治 客員教授
「減損会計」 菊原栄三 客員教授



CIAで学んだ知識に奥行きを与えてみませんか?

〈内部統制・内部監査〉

「コーポレートガバナンス：誰がために鐘は鳴るのか?」 武見浩充 教授
「会社法における内部統制」 矢田誠 教授
「J-SOX、内部統制監査の今後」 松下芳男 教授

CAATを具体的にイメージできますか?

〈CAAT・IT監査〉

「CAAT 中級：監査ツールの活用」 中村哲也 客員講師

まずは CIA 合格者対象オンライン講座にアクセスしてください。

<https://member.abitus.co.jp/cpe/0907>

会員登録がお済みでない方は、「新規会員登録」にお進みください。

アビタスでは、廉価で充実した内容の講義により、
CIA・CISA®合格者の皆様の継続教育(CPE)を支援しています。

講座の特長

- 便利に インターネット講座のため、ご自宅の PC で時間を問わず受講していただけます。
- 豊富な単位を CIA・CISA®合格者として体系的に理解を深めたい方、あるいはテーマごとに実践的な知識を得たい方、様々なご要望にお応えできる講座をご用意しております。
- 廉価で 1CPE 単位あたり 2,000 円を目安に算出した、お得な価格体系となっております。

お問合せ先

株式会社アビタス CPE 担当

TEL : 03-3299-3222 E-mail : cpe-faq@abitus.co.jp

(受付時間：平日 11:00 ~ 20:00・土日祭 10:00 ~ 20:00)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿メインズタワー 15 F

毎週木曜日定休
(年末年始休業有)

CIA合格者の3人に1人はアビタス受講生です。

2005年11月に開講したアビタスの「CIA(公認内部監査人)コース」は、
2010年4月、受講生の合格者数*が1000人を突破しました。

2006年以降のCIA累計合格者数は3396人ですので、3人に1人がアビタスの受講生にあたります。 *模擬試験のみの受験生は除く

法人研修 <http://www.abitus.co.jp/learning/partner>

一般コース <http://www.abitus.co.jp/learning/cia>

法人研修担当

TEL:03-3299-3130 (営業時間 平日 9:30 ~ 18:30)

E-mail:training@abitus.co.jp

アビタス通信 Vol.13 2010年5月31日発行

発行——株式会社アビタス
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿メインズタワー 15F

発行人——三輪豊明

編集担当——広報・笹原

abitus@abitus.co.jp TEL 03-3299-3223

本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

アビタス・ネットワーク

【新宿】 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿メインズタワー 15F
TEL 03-3299-3330 FAX 03-3299-3777

【八重洲】 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 4F
TEL 03-3278-8800 FAX 03-3278-8801

【大阪】 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-5-2 新サンケイビル 8F
TEL 06-6341-1020 FAX 06-6341-1088